

平成28年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	11 頁
5. 中間損益計算書	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	24 頁
9. リスク管理債権の状況	24 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11. 特別勘定の状況	26 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	15,350	444,062	16,388	106.8	477,544	107.5
個人年金保険	1,367	34,764	1,370	100.2	33,253	95.7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度 中間会計期間				平成28年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	—	前年 同期比	—	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	—
個人保険	1,171	35,224	35,224	—	1,351	115.4	43,930	124.7	43,930	—
個人年金保険	37	1,330	1,330	—	10	28.0	397	29.9	397	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 中間会計期間末	前年度末比
個人保険	28,635	30,683	107.1
個人年金保険	6,560	6,066	92.5
合計	35,196	36,749	104.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,934	3,119	106.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	前年同期比
個人保険	2,381	2,823	118.6
個人年金保険	627	194	30.9
合計	3,009	3,018	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	246	260	105.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	前年同期比
保険料等収入	27,467	28,125	102.4
資産運用収益	6,888	6,783	98.5
保険金等支払金	43,498	37,931	87.2
資産運用費用	42	1,052	2,468.1

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 中間会計期間末	前年度末比
総資産	815,436	804,922	98.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成28年度上期の日本経済は、内外需ともに力強さを欠き、緩やかな回復にとどまりました。世界経済は、米国や欧州が緩やかな回復を続けた一方、中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化が一服したことなどから、平成27年度と同程度の成長となりました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日銀の国債買い入れによる需給の引き締めやマイナス金利政策導入等により、4～5月は概ね $\Delta 0.1\%$ 前後で推移しました。その後、英国の欧州連合（EU）からの離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、10年国債利回りが一時 $\Delta 0.30\%$ を付けるなど国内金利は全般的に低下しました。8月以降は、市場の一部で9月の日銀金融政策決定会合での政策変更が意識されたことなどから、超長期債を中心に金利は上昇傾向となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、原油価格の持ち直しなどに伴う米国株の上昇や、日銀への追加緩和期待の高まりなどを受けて上昇し、4月に一時17,500円台を付けました。しかし、6月下旬の予想外の英国国民投票結果を受け、世界的に株価が急落し、日経平均株価も一時14,800円台まで大幅に下落しました。その後は、米株高や日銀買入れ増額などにより株価は持ち直し、9月初旬には一時17,100円台まで回復しました。

外国為替市場

ドル円は、米国の利上げ期待の後退や日銀の追加緩和見送りなどから、4～6月は概ね円高傾向で推移しました。その後は、6月下旬の英国の国民投票結果などにより一時99円台まで円高が進行する場面や、政府の財政出動への期待や日銀の追加緩和期待などから7月には107円台まで値を戻す場面もみられましたが、概ね100～103円台で推移しました。

ユーロ円は、ECBによる包括的な金融緩和や英国国民投票後のユーロ圏の景気後退懸念などからユーロ安が進行し、6月には一時109円台となりました。その後は、概ね112～115円台で推移しました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末81.5兆円に比べ1.0兆円減少し、80.4兆円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などのリスク性資産への投資を拡大しました。

また、公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比105億円減の6,783億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加等により前年同期比1,009億円増の1,052億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比1,114億円減少し、5,731億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,160	2.7	17,016	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	30,085	3.7	30,540	3.8
買入金銭債権	4,301	0.5	1,970	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,445	2.0	17,716	2.2
有価証券	636,108	78.0	636,136	79.0
公社債	598,210	73.4	582,382	72.4
株式	9	0.0	52	0.0
外国証券	36,888	4.5	46,681	5.8
公社債	36,888	4.5	46,681	5.8
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,000	0.1	7,020	0.9
貸付金	89,784	11.0	85,719	10.6
不動産	1,237	0.2	1,223	0.2
繰延税金資産	7,126	0.9	8,036	1.0
その他	8,193	1.0	6,570	0.8
貸倒引当金	△7	△0.0	△7	△0.0
合計	815,436	100.0	804,922	100.0
うち外貨建資産	39,494	4.8	49,236	6.1

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間
現預金・コールローン	△2,337	△5,144
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,350	454
買入金銭債権	△416	△2,330
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,741	1,270
有価証券	△1,307	27
公社債	△17,949	△15,827
株式	—	42
外国証券	16,146	9,792
公社債	16,346	9,792
株式等	△200	—
その他の証券	494	6,020
貸付金	△5,375	△4,064
不動産	64	△14
繰延税金資産	990	909
その他	55	△1,623
貸倒引当金	1	0
合計	△2,232	△10,513
うち外貨建資産	16,478	9,742

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	6,619	6,143
預貯金利息	3	0
有価証券利息・配当金	5,497	5,173
貸付金利息	69	70
機構貸付金利息	1,022	881
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	26	17
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	260	221
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	417
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2	416
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	5	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合計	6,888	6,783

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間
支払利息	22	8
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9	710
国債等債券売却損	—	1
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	9	709
その他	—	—
有価証券評価損	—	204
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	204
その他	—	—
有価証券償還損	0	29
金融派生商品費用	—	74
為替差損	4	16
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	4	7
合計	42	1,052

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成27年度末					平成28年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 債券	422,398	497,529	75,130	75,130	0	409,765	486,764	76,998	77,001	2
責任準備金対応 債券	135,634	150,621	14,987	14,987	—	125,827	140,431	14,604	14,621	17
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	99,181	104,796	5,615	6,581	966	117,936	122,036	4,100	5,293	1,193
公社債	40,129	41,157	1,028	1,035	7	46,785	47,769	983	991	7
株式	10,654	12,025	1,370	1,953	582	11,797	12,979	1,182	1,853	670
外国証券	36,827	40,011	3,183	3,558	375	47,814	49,696	1,882	2,388	506
公社債	32,993	35,908	2,914	3,193	279	43,854	45,701	1,847	2,208	361
株式等	3,834	4,103	269	365	96	3,960	3,995	35	180	145
その他の証券	1,000	1,000	0	1	1	7,000	7,020	20	28	7
買入金銭債権	4,269	4,301	31	31	—	1,939	1,970	31	31	—
譲渡性預金	6,300	6,300	—	—	—	2,600	2,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	657,213	752,947	95,733	96,699	966	653,529	749,232	95,703	96,916	1,213
公社債	597,181	688,284	91,102	91,110	7	581,398	673,944	92,545	92,573	27
株式	10,654	12,025	1,370	1,953	582	11,797	12,979	1,182	1,853	670
外国証券	37,807	41,035	3,227	3,602	375	48,794	50,717	1,923	2,429	506
公社債	33,973	36,932	2,958	3,237	279	44,834	46,722	1,888	2,249	361
株式等	3,834	4,103	269	365	96	3,960	3,995	35	180	145
その他の証券	1,000	1,000	0	1	1	7,000	7,020	20	28	7
買入金銭債権	4,269	4,301	31	31	—	1,939	1,970	31	31	—
譲渡性預金	6,300	6,300	—	—	—	2,600	2,600	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成27年度末が14,488億円、1,639億円、平成28年度中間会計期間末が15,757億円、1,217億円です。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：億円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	9
その他の有価証券	—	42
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	9	52

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成27年度末					平成28年度中間会計期間末				
	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸 借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	16,445	16,445	—	—	—	17,716	17,716	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成27年度末					平成28年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	14,805	16,445	1,639	2,318	678	16,498	17,716	1,217	2,033	816

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,856,037	1,346,605
コールローン	360,000	355,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,054,016
買入金銭債権	430,150	197,074
金銭の信託	1,644,547	1,771,607
有価証券	63,610,890	63,613,668
(うち国債)	(44,178,631)	(42,566,550)
(うち地方債)	(9,405,494)	(9,585,877)
(うち社債)	(6,236,913)	(6,085,833)
(うち株式)	(984)	(5,223)
(うち外国証券)	(3,688,822)	(4,668,119)
貸付金	8,978,437	8,571,997
保険約款貸付	95,629	105,403
一般貸付	829,027	908,405
機構貸付	8,053,780	7,558,187
有形固定資産	145,495	142,625
無形固定資産	188,868	196,756
代理店貸	81,193	54,566
再保険貸	1,368	1,763
その他資産	526,199	383,670
繰延税金資産	712,615	803,602
貸倒引当金	△772	△707
資産の部合計	81,543,623	80,492,247
(負債の部)		
保険契約準備金	74,934,165	74,011,952
支払備金	635,167	600,176
責任準備金	72,362,503	71,557,294
契約者配当準備金	1,936,494	1,854,481
再保険借	3,377	3,976
その他負債	3,878,684	3,876,869
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,681,831
未払法人税等	75,435	61,655
リース債務	1,852	1,617
資産除去債務	15	15
その他の負債	152,901	131,750
退職給付引当金	66,675	68,353
役員株式給付引当金	—	82
価格変動準備金	782,268	752,641
負債の部合計	79,665,171	78,713,874
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	472,855	481,859
利益準備金	25,489	32,209
その他利益剰余金	447,365	449,649
繰越利益剰余金	447,365	449,649
自己株式	—	△526
株主資本合計	1,472,899	1,481,376
その他有価証券評価差額金	405,412	296,885
繰延ヘッジ損益	140	110
評価・換算差額等合計	405,553	296,995
純資産の部合計	1,878,452	1,778,372
負債及び純資産の部合計	81,543,623	80,492,247

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,881,333	4,333,876
保険料等収入	2,746,776	2,812,554
（うち保険料）	(2,744,988)	(2,809,199)
資産運用収益	688,854	678,347
（うち利息及び配当金等収入）	(661,954)	(614,361)
（うち金銭の信託運用益）	(26,074)	(22,159)
（うち有価証券売却益）	(236)	(41,795)
（うち金融派生商品収益）	(520)	(—)
その他経常収益	1,445,702	842,974
（うち支払備金戻入額）	(30,922)	(34,991)
（うち責任準備金戻入額）	(1,412,887)	(805,208)
経常費用	4,661,554	4,226,165
保険金等支払金	4,349,885	3,793,188
（うち保険金）	(3,896,062)	(3,283,314)
（うち年金）	(166,261)	(181,367)
（うち給付金）	(22,959)	(27,133)
（うち解約返戻金）	(171,816)	(203,068)
（うちその他返戻金）	(88,040)	(91,098)
責任準備金等繰入額	182	17
契約者配当金積立利息繰入額	182	17
資産運用費用	4,263	105,232
（うち支払利息）	(2,272)	(876)
（うち有価証券売却損）	(934)	(71,061)
（うち有価証券評価損）	(—)	(20,484)
（うち金融派生商品費用）	(—)	(7,432)
事業費	259,867	277,970
その他経常費用	47,355	49,757
経常利益	219,778	107,711
特別利益	341	29,627
固定資産等処分益	341	—
価格変動準備金繰入額	—	29,627
特別損失	31,246	51
固定資産等処分損	857	51
価格変動準備金繰入額	30,388	—
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989
税引前中間純利益	69,314	59,296
法人税及び住民税	82,155	64,740
法人税等調整額	△62,142	△48,048
法人税等合計	20,013	16,692
中間純利益	49,300	42,604

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459	411,043
当中間期変動額							
剰余金の配当					4,905	△29,433	△24,527
中間純利益						49,300	49,300
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,905	19,867	24,773
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	410,327	435,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143
当中間期変動額						
剰余金の配当		△24,527				△24,527
中間純利益		49,300				49,300
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）			△90,838	33	△90,805	△90,805
当中間期変動額合計	—	24,773	△90,838	33	△90,805	△66,031
当中間期末残高	—	1,435,861	467,194	56	467,250	1,903,111

平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855
当中間期変動額							
剰余金の配当					6,720	△40,320	△33,600
中間純利益						42,604	42,604
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,720	2,284	9,004
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	449,649	481,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当中間期変動額						
剰余金の配当		△33,600				△33,600
中間純利益		42,604				42,604
自己株式の取得	△538	△538				△538
自己株式の処分	11	11				11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）			△108,526	△30	△108,557	△108,557
当中間期変動額合計	△526	8,477	△108,526	△30	△108,557	△100,079
当中間期末残高	△526	1,481,376	296,885	110	296,995	1,778,372

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（株式については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、59百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（i）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ii）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（５）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は90,527百万円であります。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、中間連結財務諸表の「注記事項（中間連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

（1）責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は12,582,759百万円、時価は14,043,170百万円であります。

（2）責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）

② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く）

なお、かんぽ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当中間会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は3,022,014百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は67,479百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	1,936,494百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	159,871百万円
ハ. 利息による増加等	17百万円
ニ. 年金買増しによる減少	149百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	77,989百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	1,854,481百万円

9. 関係会社の株式は984百万円であります。

10. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,022,014百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,681,831百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 726百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は276百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は649百万円であります。

12. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,079,251百万円であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再

保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額44,359,279百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,925,137百万円、価格変動準備金613,095百万円を積み立てております。

15. 中間貸借対照表に計上した「その他の負債」には「機構預り金」51,990百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券120百万円、外国証券41,675百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券116百万円、外国証券70,944百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券20,484百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が5,091百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価益が44,007百万円含まれております。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は38百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は91百万円であります。
7. 1株当たりの中間純利益は71円03銭であります。
なお、当社は、当中間会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間において168,129株であります。
8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が534,645百万円含まれております。
9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,250,282百万円含まれております。
10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ75,508百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式		備		
普通株式	—	228	5	223

(※1) 普通株式の自己株式の当中間会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式223千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間
基礎利益 A	239,927	194,418
キャピタル収益	26,832	63,955
金銭の信託運用益	26,074	22,159
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	236	41,795
金融派生商品収益	520	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,585	120,737
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	934	71,061
有価証券評価損	—	20,484
金融派生商品費用	—	7,432
為替差損	485	1,678
その他キャピタル費用	17,165	20,080
キャピタル損益 B	8,246	△56,782
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	248,174	137,636
臨時収益	61,235	60,602
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	61,235	60,602
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	89,631	90,527
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	89,631	90,527
臨時損益 C	△28,395	△29,925
経常利益 A + B + C	219,778	107,711

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成27年度中間会計期間：17,165百万円、平成28年度中間会計期間：20,046百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度中間会計期間：33百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
3. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成27年度中間会計期間：89,631百万円、平成28年度中間会計期間：90,527百万円）を記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度末	平成28年度 中間会計期間末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正常債権		9, 197, 548	8, 864, 472
合計		9, 197, 548	8, 864, 472

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,541,363	5,382,988
資本金等	1,439,299	1,470,364
価格変動準備金	782,268	752,641
危険準備金	2,374,846	2,314,244
一般貸倒引当金	71	67
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	505,374	369,066
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合100%)	△3,474	△115
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,977	476,584
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	135
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	706,716	739,371
保険リスク相当額 R_1	159,046	156,262
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	73,569
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	165,405
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	476,159	518,092
経営管理リスク相当額 R_4	17,683	18,266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,568.1%	1,456.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間
経常収益	4,881,336	4,333,877
経常利益	218,787	107,866
親会社株主に帰属する中間純利益	48,515	42,526
中間包括利益	△42,520	△66,257

項 目	平成27年度末	平成28年度 中間連結会計期間末
総資産	81,545,182	80,492,230
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,458.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 1 社
- ・持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・持分法適用関連会社数 0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,862,636	1,352,159
コールローン	360,000	355,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,054,016
買入金銭債権	430,150	197,074
金銭の信託	1,644,547	1,771,607
有価証券	63,609,906	63,612,684
貸付金	8,978,437	8,571,997
有形固定資産	145,855	142,963
無形固定資産	185,300	192,664
代理店貸	81,193	54,566
再保険貸	1,368	1,763
その他資産	525,835	383,355
繰延税金資産	712,132	803,084
貸倒引当金	△772	△707
資産の部合計	81,545,182	80,492,230
(負債の部)		
保険契約準備金	74,934,165	74,011,952
支払備金	635,167	600,176
責任準備金	72,362,503	71,557,294
契約者配当準備金	1,936,494	1,854,481
再保険借	3,377	3,976
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,681,831
その他負債	233,106	196,299
退職給付に係る負債	60,803	62,849
役員株式給付引当金	—	82
価格変動準備金	782,268	752,641
負債の部合計	79,662,200	78,709,631
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	472,362	481,288
自己株式	—	△526
株主資本合計	1,472,406	1,480,806
その他有価証券評価差額金	405,412	296,885
繰延ヘッジ損益	140	110
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,795
その他の包括利益累計額合計	410,575	301,791
純資産の部合計	1,882,982	1,782,598
負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,492,230

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
科 目	金 額	金 額
経常収益	4,881,336	4,333,877
保険料等収入	2,746,776	2,812,554
資産運用収益	688,854	678,347
(うち利息及び配当金等収入)	(661,954)	(614,361)
(うち金銭の信託運用益)	(26,074)	(22,159)
(うち有価証券売却益)	(236)	(41,795)
(うち金融派生商品収益)	(520)	(—)
その他経常収益	1,445,705	842,975
(うち支払備金戻入額)	(30,922)	(34,991)
(うち責任準備金戻入額)	(1,412,887)	(805,208)
経常費用	4,662,549	4,226,011
保険金等支払金	4,349,885	3,793,188
(うち保険金)	(3,896,062)	(3,283,314)
(うち年金)	(166,261)	(181,367)
(うち給付金)	(22,959)	(27,133)
(うち解約返戻金)	(171,816)	(203,068)
責任準備金等繰入額	182	17
契約者配当金積立利息繰入額	182	17
資産運用費用	4,263	105,232
(うち支払利息)	(2,272)	(876)
(うち有価証券売却損)	(934)	(71,061)
(うち有価証券評価損)	(—)	(20,484)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(7,432)
事業費	260,988	278,049
その他経常費用	47,229	49,523
経常利益	218,787	107,866
特別利益	341	29,627
固定資産等処分益	341	—
価格変動準備金戻入額	—	29,627
特別損失	31,311	51
固定資産等処分損	923	51
価格変動準備金繰入額	30,388	—
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989
税金等調整前中間純利益	68,257	59,451
法人税及び住民税等	82,298	64,850
法人税等調整額	△62,556	△47,925
法人税等合計	19,741	16,925
中間純利益	48,515	42,526
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	48,515	42,526

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別	平成27年度中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
科 目	金 額	金 額
中間純利益	48,515	42,526
その他の包括利益	△91,036	△108,783
その他有価証券評価差額金	△90,838	△108,526
繰延ヘッジ損益	33	△30
退職給付に係る調整額	△231	△226
中間包括利益	△42,520	△66,257
親会社株主に係る中間包括利益	△42,520	△66,257
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		68,257	59,451
減価償却費		17,745	18,698
支払備金の増減額 (△は減少)		△30,922	△34,991
責任準備金の増減額 (△は減少)		△1,412,887	△805,208
契約者配当準備金積立利息繰入額		182	17
契約者配当準備金繰入額		119,559	77,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△140	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,994	2,046
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	82
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		30,388	△29,627
利息及び配当金等収入		△661,954	△614,361
有価証券関係損益 (△は益)		774	52,709
支払利息		2,272	876
為替差損益 (△は益)		485	1,678
有形固定資産関係損益 (△は益)		383	29
代理店貸の増減額 (△は増加)		6,221	26,627
再保険貸の増減額 (△は増加)		△337	△395
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		33,893	156,140
再保険借の増減額 (△は減少)		654	598
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△4,405	△6,123
その他		△27,748	△15,154
小 計		△1,855,583	△1,108,980
利息及び配当金等の受取額		684,901	663,157
利息の支払額		△2,207	△909
契約者配当金の支払額		△161,250	△159,871
法人税等の支払額		△104,305	△75,531
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,438,446	△682,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△18,783,586	△14,005,000
コールローンの償還による収入		18,552,128	14,010,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△335,098	△45,425
買入金銭債権の取得による支出		△1,895,872	△1,516,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,882,617	1,760,054
金銭の信託の増加による支出		△360,400	△150,000
有価証券の取得による支出		△2,668,876	△4,549,731
有価証券の売却・償還による収入		2,735,861	4,115,487
貸付けによる支出		△565,797	△575,719
貸付金の回収による収入		1,103,327	982,152
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		1,662,178	33,352
その他		△273,929	175,490
資産運用活動計		1,052,553	233,661
(営業活動及び資産運用活動計)		△385,892	△448,472
有形固定資産の取得による支出		△22,607	△1,150
無形固定資産の取得による支出		△31,541	△26,478
その他		30	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		998,435	205,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△281	△247
自己株式の取得による支出		—	△538
配当金の支払額		△24,527	△33,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,808	△34,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△464,819	△510,476
現金及び現金同等物期首残高		2,213,786	1,862,636
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,748,967	1,352,159

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	—	1,412,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,527		△24,527
親会社株主に帰属する 中間純利益			48,515		48,515
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	23,988	—	23,988
当中間期末残高	500,000	500,044	435,980	—	1,436,024

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当中間期変動額					
剰余金の配当					△24,527
親会社株主に帰属する 中間純利益					48,515
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△90,838	33	△231	△91,036	△91,036
当中間期変動額合計	△90,838	33	△231	△91,036	△67,048
当中間期末残高	467,194	56	5,404	472,655	1,908,679

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益			42,526		42,526
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	8,926	△526	8,399
当中間期末残高	500,000	500,044	481,288	△526	1,480,806

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 中間純利益					42,526
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△108,526	△30	△226	△108,783	△108,783
当中間期変動額合計	△108,526	△30	△226	△108,783	△100,383
当中間期末残高	296,885	110	4,795	301,791	1,782,598

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結される子会社数 1社

連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

（i）建物

2年～60年

（ii）その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、59百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（５）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）によ

る定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会

計期間に積み立てた額は90,527百万円であります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当中間連結会計期間より、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託(BBT)）から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は526百万円、株式数は223千株であります。

4. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,352,159	1,352,159	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	260,000	260,000	—
②コールローン	355,000	355,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,054,016	3,054,016	—
④買入金銭債権	197,074	197,074	—
その他有価証券	197,074	197,074	—
⑤金銭の信託（※1）	1,771,607	1,771,607	—
⑥有価証券	63,608,444	72,768,743	9,160,298
満期保有目的の債券	40,976,543	48,676,430	7,699,886
責任準備金対応債券	12,582,759	14,043,170	1,460,411
その他有価証券	10,049,141	10,049,141	—
⑦貸付金	8,571,929	9,394,240	822,311
保険約款貸付	105,403	105,403	—
一般貸付（※2）	908,405	989,261	80,923
機構貸付（※2）	7,558,187	8,299,575	741,387
貸倒引当金（※3）	△67	—	—
資産計	78,910,231	88,892,841	9,982,609
債券貸借取引受入担保金	3,681,831	3,681,831	—
負債計	3,681,831	3,681,831	—
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	44,162	44,162	—
デリバティブ取引計	44,162	44,162	—

（※1）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（３）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（２）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

① 通貨関連（為替予約取引）

中間連結会計期間末日の先物相場に基づき算定しております。

② 金利関連（金利スワップ取引）

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(※)	4,239

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	40,862,941	48,558,971	7,696,030
国債	30,463,739	37,454,207	6,990,468
地方債	7,757,260	8,274,174	516,914
社債	2,641,942	2,830,589	188,646
外国証券	98,000	102,096	4,096
その他	—	—	—
小計	40,960,941	48,661,068	7,700,126
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	15,601	15,361	△239
国債	—	—	—
地方債	8,101	8,015	△86
社債	7,500	7,346	△153
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,601	15,361	△239
合計	40,976,543	48,676,430	7,699,886

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	12,437,457	13,899,626	1,462,169
国債	11,794,538	13,211,278	1,416,740
地方債	510,280	545,013	34,733
社債	132,638	143,334	10,696
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,437,457	13,899,626	1,462,169
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	145,302	143,543	△1,758
国債	138,102	136,521	△1,580
地方債	7,200	7,022	△177
社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	145,302	143,543	△1,758
合計	12,582,759	14,043,170	1,460,411

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
公社債	4,547,125	4,447,948	99,177
国債	170,170	167,742	2,428
地方債	1,210,570	1,205,977	4,592
社債	3,166,383	3,074,228	92,155
外国証券	2,762,278	2,541,410	220,867
外国公社債	2,762,278	2,541,410	220,867
その他(※1)	356,892	350,900	5,991
小計	7,666,296	7,340,259	326,036
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
公社債	229,832	230,626	△793
国債	—	—	—
地方債	92,464	92,560	△96
社債	137,368	138,066	△697
外国証券	1,807,840	1,843,995	△36,155
外国公社債	1,807,840	1,843,995	△36,155
その他(※1)	802,246	803,000	△753
小計	2,839,919	2,877,622	△37,702
合計	10,506,216	10,217,881	288,334

(※1)「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

(※2)20,484百万円の減損処理を行っております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間から、期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額		
			うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
1,771,607	1,649,868	121,739	203,361	81,622

(※) 5,091百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行ってまいりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。

これにより、従来の方と比べて、減損額は1,258百万円減少しております。

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は12,582,759百万円、時価は14,043,170百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く）

なお、かんぽ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当中間連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は3,022,014百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は67,560百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	1,936,494百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	159,871百万円
ハ. 利息による増加等	17百万円
ニ. 年金買増しによる減少	149百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	77,989百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	1,854,481百万円

10. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,022,014百万円

担保付き債務の額は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,681,831百万円

なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 726百万円

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は276百万円であり、同規則第

71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は649百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額は2,972円10銭であります。

なお、当社は、当中間連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、当中間連結会計期間において223,600株であります。

13. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,079,251百万円であります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

15. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額44,359,279百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,925,137百万円、価格変動準備金613,095百万円を積み立てております。

16. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」51,990百万円が含まれております。「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は38百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は91百万円であります。

2. 1株当たりの中間純利益は70円90銭であります。

なお、当社は、当中間連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において168,129株であります。

3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が534,645百万円含まれております。

4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,250,282百万円含まれております。

5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ75,508百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,352,159百万円
現金及び現金同等物	1,352,159百万円

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	228	5	223

(※1) 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式223千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,547,846	5,389,079
資本金等	1,438,806	1,469,794
価格変動準備金	782,268	752,641
危険準備金	2,374,846	2,314,244
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	71	67
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	505,374	369,066
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△3,474	△115
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,975	6,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,977	476,584
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	135
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	706,591	739,234
保険リスク相当額 R_1	159,046	156,262
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	73,569
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	165,405
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	476,029	517,950
経営管理リスク相当額 R_4	17,681	18,263
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,570.3%	1,458.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。